



雲仙・災害遺構

- 災害遺構
 - ①旧大野木場小学校
 - ②土石流被災家屋保存公園
 - ③北上木場農業研修所跡
 - ④われん川
- 記念館の施設
 - ①雲仙岳災害記念館
 - ②大野木場砂防みらい館
 - ③平成新山ネイチャーセンター
- 石碑など
 - ①慰霊碑、記念碑
 - ②火砕流最長到達地点



旧大野木場小学校被災校舎



1991年9月15日焼失



被災校舎保存の住民要望 1993年2月22日

- 大野木場小学校は公共の建物としては唯一の火砕流被災物
- 大野木場の住民の親と子が、時間的空間を超えて共有した学びの場、地域コミュニティの役割を果たしてきた
- 今回の災害教訓と全国から寄せられた善意を胸に刻むメモリアル施設としたい
- 大野木場地区自治会で組織された復興実行委員会で集約

現地保存の課題(砂防事業に関して)

- 砂防事業のダム建設用地として国が買い上げる方針
- 砂防ダムの右岸側の袖部にあたり、被災校舎は取り壊され撤去の予定
- 建設省が砂防指定地内に買収した建物を保存して、維持管理した前例がない
- 砂防指定地から除外すると、砂防事業そのものが成り立たなくなる恐れがある

事業の推進

- 砂防指定地の利活用策として、防災機能の発揮を第一義にして、学習・体験の場としての機能やオープンスペースとしての機能を持たせると利活用の課題を整理
- 1996年1月警戒区域の解除に伴い、水無川2号砂防ダムの建設予定地の詳細な測量と地質調査
- 当初計画を変更 校舎を現在位置で保存可能
- 事業主体 深江町が事業主体となって実施し、維持管理についても腐食進捗度合いの経過を見ながら深江町が対応
- 事業費 地方特定河川等環境整備事業(起債事業)

事業費の概要

1997	調査費 7,757千円
1998	保存対策工事費(外壁部分) 43,575千円
2010	保存対策工事費(外壁部分) 15,945千円 一般財源
その他	除草:20万円/年 保存対策工事効果の追跡調査20万円/隔年 一般財源



土石流被災家屋 保存公園



計画の経過

- 平成4年8月 土石流被害発生
- 平成6年7月 町議会・県議会へ堤防築造請願書提出
- 平成7年6月 地権者全員の署名・捺印による土地買い上げ願書提出
- 雇用創出と被災地区の復興・振興に寄与することで道の駅開発を計画
- 平成11年4月 オープン



- 敷地面積: 約6,000㎡(テント構造部分: 1,200㎡)
道の駅「みずなし本陣」と併設
- 保存家屋: 11棟(3棟をテント)
- 総事業費: 4億8千万円
(地方債: 4億3千万円、一般財源: 5千万円)
- 維持管理費 年間約300万円

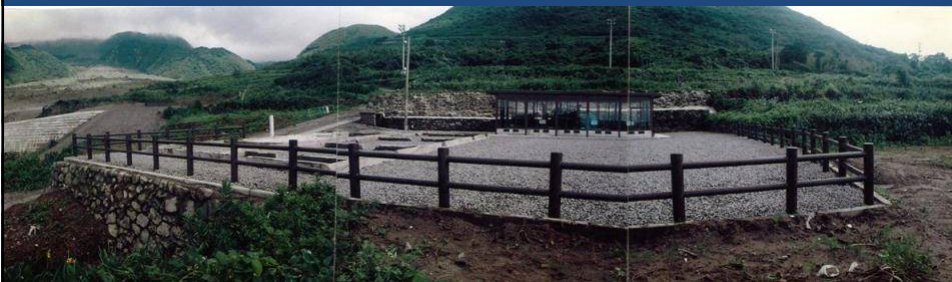


北上木場農業研修所跡



- 1991年6月3日の火砕流で焼失
- 消防団員12人が被災するとともに、建物と消防自動車などが焼失した。
- 災害の伝承のために、安中地区町内会長や地域住民などにより「上木場災害遺構保存会」が結成

整備事業



- 保存整備事業費 13,000千円
- 許可制で見学

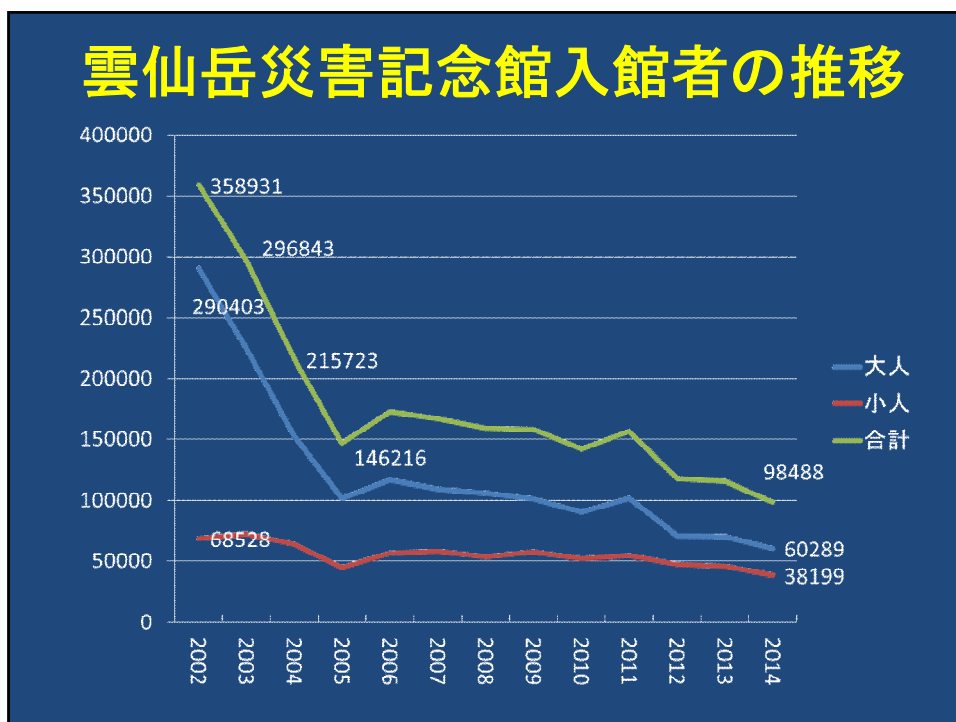
雲仙岳災害記念館

平成14年7月1日 オープン



雲仙岳災害記念館

- 設立の趣旨
 - ①災害の後世への伝承
 - ②交流人口の増加
 - ③全国への感謝
 - ④フィールドミュージアムの中核施設
- 記念館の特徴
 - ①火山体験型ミュージアム
 - ②土石流の埋め立て地



Cities on Volcanoes 5

火山都市国際会議

2007.10.19~23

研究者・行政・市民・ボランティアが連携し、参加者から多くの賞賛を得た。
このままで終わるのは惜しいよね。火山都市会議の成果を生かす。



次の目標はジオパーク

ジオパーク
災害や国際会議の体験を生かし 研究者・行政・
商工関係者や一般市民・ボランティアが連携して

火山都市国際会議
研究者・行政・市民・ボランティアが連携して

噴火災害
官民一体となって復興に取り組んだ

現状と課題

- 災害から25年、災害を知らない人が多くなっている。
住民も行政も
- 災害記念館の入館者が減少の一途
- 噴火災害の脅威・伝承というテーマが色あせてきている
- 災害遺構の入場者は

各施設の入場者の比較

